

第61期 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	332,220	流動負債	353,391
現金及び預金	42,126	支払手形	15,974
受取手形	24,140	買掛金	203,408
売掛金	200,792	短期借入金	91,618
有価証券	1,000	リース債務	80
商品	26,379	未払金	36
前渡金	7,531	未払費用	6,804
前払費用	207	未払法人税等	1,780
繰延税金資産	1,585	前受金	5,027
未収入金	7,733	預り金	28,425
未収還付消費税等	3,734	前受収益	45
短期貸付金	17,973	その他	190
その他	287	固定負債	25,355
貸倒引当金	1,271	長期借入金	22,279
固定資産	81,907	リース債務	139
有形固定資産	6,585	繰延税金負債	103
建物	2,319	退職給付引当金	2,582
構築物	85	役員退職慰労引当金	246
機械装置	23	その他	5
車両運搬具	3	負債合計	378,746
工具器具備品	103	(純資産の部)	
土地	3,859	株主資本	35,423
リース資産	190	資本金	14,539
無形固定資産	6,411	資本剰余金	4,779
ソフトウェア	6,338	資本準備金	4,779
借地権	3	利益剰余金	16,104
リース資産	23	その他利益剰余金	16,104
その他	46	繰越利益剰余金	16,104
投資その他の資産	68,909	評価・換算差額等	42
投資有価証券	20,830	その他有価証券評価差額金	61
関係会社株式	37,706	繰延ヘッジ損益	18
出資金	517	純資産合計	35,381
関係会社出資金	3,867	負債純資産合計	414,127
長期貸付金	38		
その他	10,516		
貸倒引当金	4,567		
資産合計	414,127		

第61期損益計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		2,106,616
売 上 原 価		2,062,238
売 上 総 利 益		44,378
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,574
営 業 利 益		22,803
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	828	
受 取 配 当 金	4,733	
そ の 他	1,829	7,392
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,975	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	889	
そ の 他	1,039	3,904
経 常 利 益		26,291
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,595	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	249	1,844
税 引 前 当 期 純 利 益		24,447
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,433	
法 人 税 等 調 整 額	1,910	8,343
当 期 純 利 益		16,104

第61期 株主資本等変動計算書

〔自 平成 20年 4月 1日
至 平成 21年 3月31日〕

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成20年3月31日残高	14,539	4,779	4,779	16,456	16,456	35,775	4,587	-	4,587	40,363
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				16,456	16,456	16,456				16,456
当期純利益				16,104	16,104	16,104				16,104
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							4,649	18	4,630	4,630
事業年度中の変動額合計	-	-	-	352	352	352	4,649	18	4,630	4,982
平成21年3月31日残高	14,539	4,779	4,779	16,104	16,104	35,423	61	18	42	35,381

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ839百万円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の質貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

【 追加情報 】

耐用年数の変更について

平成20年度税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、従前の税法耐用年数による減価償却の方法から、新たに変更となった税法耐用年数による減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産

担保に供している資産

投資有価証券 1,389 百万円

なお、上記の投資有価証券については、関係会社の借入金 406百万円の物上保証に供しているものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,299 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
	百万円	
浙江川電鋼板加工有限公司	4,459	銀行借入
JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	3,236	銀行借入
CENTRAL METALS (THAILAND) LTD.	2,815	銀行借入
江蘇川電鋼板加工有限公司	2,620	銀行借入
広州川電鋼板製品有限公司	2,358	銀行借入
JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES, INC.	1,998	銀行借入
正廣達有限公司	1,927	銀行借入
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA SDN. BHD.	1,689	銀行借入
その他 19件	7,758	(うち、関係会社7,151百万円)
計	28,864	

「」印は関係会社であります。

4. 受取手形割引高 3,076 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 72,408 百万円

長期金銭債権 38 百万円

短期金銭債務 192,892 百万円

長期金銭債務 - 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高 414,695 百万円

仕入高 1,105,069 百万円

営業外取引以外の取引高 24,404 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 295,365,187 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 取締役会決議	16,456百万円	55円71銭	平成20年12月31日	平成21年3月31日

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	797 百万円
退職給付引当金	774 百万円
未払賞与	573 百万円
その他有価証券評価差額金	508 百万円
投資有価証券評価損	369 百万円
たな卸資産評価損	344 百万円
その他	1,277 百万円
繰延税金資産 小計	4,646 百万円
評価性引当額	1,464 百万円
繰延税金資産 合計	3,182 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	819 百万円
退職給付信託設定益	666 百万円
その他	213 百万円
繰延税金負債 合計	1,699 百万円
繰延税金資産の純額	1,482 百万円

【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	浙江川電鋼板加工有限公司	直接 95.28%	当社商品の販売	債務保証	4,459	-	-

銀行借入につき債務保証を行っております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

(1) 1株当たり純資産	119円 78銭
(2) 1株当たり当期純利益	54円 52銭

【 重要な後発事象に関する注記 】

該当事項はありません。